

九Qの会 規約

一般社団法人再開発コーディネーター協会（以下「協会」という。）Qの会活動実施及び支援要領に基づく九州地域におけるQの会の規約を次のとおり定める。

第1章 総則

（名称）

第1条 本会は、「九Qの会」と称する。

（所在地）

第2条 本会の所在地は、代表幹事の勤務先とする。

（設立年月日）

第3条 本会の設立年月日は、「平成23年4月1日」とする。

（目的）

第4条 本会は、協会の地方活動組織として九州地域における協会会員その他街づくり関係者の交流・連携、情報共有、技術向上を図り、もって再開発コーディネーター業務の健全な発展と市街地再開発事業を中心とする地域の街づくりの円滑な促進に資することとする。

（事業）

第5条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 一 協会が九州地域において実施する事業の支援
- 二 街づくり活動に関する情報発信
- 三 街づくり活動に関する情報交換会の開催
- 四 会員の技術向上に関する調査研究並びに講習、講演等の開催
- 五 街づくり活動に関する関係官庁の施策等に対する協力、関係官庁等に対する要望、政策提言及び意見の調整
- 六 街づくりに関する知識の普及、啓蒙及び宣伝
- 七 街づくりに関する資料収集及び情報交換
- 八 その他本会の目的を達成するために必要な業務

第2章 会員

(会員の資格)

第6条 本会の会員は、協会の個人正会員のうち九州地域に住所を有する者又は九州地域の事務所若しくは事業所に勤務する者とする。ただし、本会への加入を希望しない旨を申し出た者は除く。

2 前項に掲げる者のほか、本会の会員は、次に掲げる者のうち九州地域に住所を有する者又は九州地域の事務所若しくは事業所に勤務（九州地域での案件に従事することを含む）する者で、本会の目的に賛同して入会した者とする。

- 一 協会の法人正会員に所属する者で個人正会員以外の者
- 二 協会の個人賛助会員
- 三 協会の法人賛助会員に所属する者
- 四 協会の会員以外の再開発プランナー資格者
- 五 再開発プランナー資格の取得を目指す者のうち本会への参加を希望する者
- 六 その他幹事会が認めた者

(会費)

第7条 本会の会費は無料する。ただし、代表幹事は、本会の事業を行なうために特に必要と認めるときは、幹事会の議決を経て、会員のうち適当と認める者に対し、本会の活動に必要な経費についての負担金を求めることができる。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- 一 退会したとき
- 二 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は協会の会員である法人が協会を退会、消滅したとき

第3章 幹事及び幹事会

(幹事)

第9条 本会に次のとおり幹事を置く。なお、幹事は協会の会員（法人会員に所属するものを含む）に限る。

- 一 常任幹事
協会の個人正会員のうち九州地域に住所を有する者又は九州地域の事務所若しくは事業所に勤務する者。ただし、常任幹事への就任を希望しない旨を申し出た者は除く。

二 非常任幹事

会員のうちから常任幹事が推薦した者で、幹事への就任を承諾した者・・・数名

2 幹事のうちから幹事会において次のとおり代表幹事等を選任する。

一 代表幹事 1名

二 副代表幹事（会計幹事を兼務） 1名

（幹事の任期）

第10条 幹事の任期は次のとおりとする。

一 常任幹事

常任幹事としての資格を有する期間とする。ただし、退任を申し出た場合は任期を終えるものとする。

二 非常任幹事

1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 幹事が所属する法人が協会の会員でなくなった場合には、その幹事はその地位を失う。

（幹事の誠実義務等）

第11条 幹事は、会員のため、誠実にその職務を遂行するものとする。

2 幹事は、無報酬とする。ただし、幹事会の承認を得て、幹事としての活動に応ずる必要経費の支払を受けることができる。

（代表幹事）

第12条 代表幹事は、本会を代表し、その業務を統括するほか、規約又は幹事会の決議により、代表幹事の職務として定められた事項を遂行する。

2 代表幹事は、幹事会において、前会計年度における本会の業務の執行に関する報告をしなければならない。

3 代表幹事は、他の幹事に、その職務の一部を委任することができる。

（副代表幹事）

第13条 副代表幹事は、代表幹事を補佐し、代表幹事に事故があるとき又は代表幹事が欠けたときは、その職務を代行する。また、会計幹事として本会の会計業務を担当する。

(幹事)

第14条 幹事は、幹事会を構成し、幹事会の定めるところに従い、本会の業務を担当する。

(幹事会)

第15条 幹事会は、幹事をもって構成する。

2 幹事会は、代表幹事が必要と認めたときはこれを開催する。

3 幹事会は、会務の執行に関する事項を協議決定する。

第4章 会計

(会計年度)

第16条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(収入)

第17条 本会の収入は、協会からの助成金、会員の負担金、事業に伴う収入及びその他収入によりなる。

2 本会の収入は、会計幹事が管理する。

(経費)

第18条 本会の経費は、収入をもってあてる。

(事業計画及び収支予算)

第19条 本会の事業計画書及び収支予算書は、代表幹事が作成する。

第5章 事務局

(事務局)

第20条 本会の事務を処理するため、事務局を置くことができる。

2 事務局は、会員の所属する法人のうちから幹事会で決定する。

3 事務局は、原則として1年ごとに交代するものとする。ただし、事務局である法人が継続を承認したときはこの限りでない。

附則

第1条 この規約は、平成23年4月1日から効力を発する。

附則

第1条 この規約は、2024（令和6）年7月20日から効力を発する。